

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	19,851	14,180	37,589
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,153	129	1,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	899	106	865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	786	47	407
純資産額 (百万円)	27,850	27,045	27,203
総資産額 (百万円)	44,083	40,524	42,905
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	120.83	14.38	116.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	66.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,558	944	2,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	397	979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	110	357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,537	17,832	19,285

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	78.50	1.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が大幅に制限され、急速に景気の減速が進みました。緊急事態宣言の解除により、経済活動は段階的に再開されたものの、再び全国的に感染拡大の兆候が広がり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業については、デジタル化作業現場での新型コロナウイルス感染防止対策による業務停止や作業効率低下などの影響を受けましたが、官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長し概ね順調に推移いたしました。また、業務用ろ過フィルターの販売については、飲食業の休業により飲料需要の減少影響を受けました。

印刷システム機材は、各種イベントの中止や店舗の営業自粛等により商業印刷物の需要が減少し、印刷材料の販売が落ち込みました。また、印刷会社の設備投資意欲の減退により、印刷機器の販売にも影響がありました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関などの設備投資抑制の影響により落ち込みました。

選挙システム機材は、東京都知事選挙をはじめ全国の地方選挙に向け、投票用紙交付機や読取分類機などの機器のほか、投開票管理システムの販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、印刷用紙や感圧紙を含む情報用紙の販売が需要縮小の影響を受けました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高141億80百万円（前年同期比28.6%減）、営業損失1億85百万円（前年同期は営業利益11億27百万円）、経常損失1億29百万円（前年同期は経常利益11億53百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億99百万円）となりました。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は302億18百万円となり、前連結会計年度末より25億91百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（13億58百万円）及び現金及び預金の減少（12億57百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は103億5百万円となり、前連結会計年度末より2億10百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、時価の上昇による投資有価証券の増加（94百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は115億70百万円となり、前連結会計年度末より21億98百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(7億78百万円)、電子記録債務の減少(7億11百万円)及び流動負債の「その他」の減少(4億49百万円)であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は19億7百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少(10百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は270億45百万円となり、前連結会計年度末より1億57百万円減少いたしました。

減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円及び剰余金の配当1億10百万円。増加の要因は、その他有価証券評価差額金の増加(69百万円)であります。

この結果、自己資本比率は66.7%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ14億52百万円減少し、178億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億44百万円となりました。(前年同期は25億58百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前四半期純損失1億29百万円、仕入債務の減少15億8百万円、たな卸資産の増加1億16百万円及び法人税等の支払額2億58百万円等の支出要因がりましたが、売上債権の減少14億52百万円等の収入要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億97百万円となりました。(前年同期は7億88百万円の資金使用)

これは、主に定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出89百万円及び無形固定資産の取得による支出73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億10百万円となりました。(前年同期は89百万円の資金使用)

これは、配当金の支払1億10百万円の支出によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日 ~ 2020年9月30日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	18.80
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	12.15
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	566	7.66
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	389	5.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	322	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	314	4.25
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	4.05
小林 厚一	東京都杉並区	237	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.57
計	-	4,964	67.24

(注) 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが2017年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60603,シカゴサウス・ラサール通り115番,34階
保有株券等の数	株式 398,000株
株券等保有割合	5.01%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,382,200	73,822	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	73,822	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目 20番36号	566,600	-	566,600	7.12
計	-	566,600	-	566,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,180	18,922
受取手形及び売掛金	9,319	7,961
商品及び製品	2,442	2,454
仕掛品	69	94
原材料及び貯蔵品	429	508
その他	404	306
貸倒引当金	36	29
流動資産合計	32,809	30,218
固定資産		
有形固定資産	3,647	3,608
無形固定資産	409	452
投資その他の資産	6,038	6,244
固定資産合計	10,095	10,305
資産合計	42,905	40,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	4,295
電子記録債務	3,397	2,686
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	291	73
賞与引当金	413	372
その他	1,076	626
流動負債合計	13,768	11,570
固定負債		
退職給付に係る負債	224	214
役員退職慰労引当金	971	964
その他	736	728
固定負債合計	1,932	1,907
負債合計	15,701	13,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,818	24,601
自己株式	696	696
株主資本合計	27,335	27,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	37
退職給付に係る調整累計額	99	110
その他の包括利益累計額合計	132	73
純資産合計	27,203	27,045
負債純資産合計	42,905	40,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	19,851	14,180
売上原価	14,823	10,979
売上総利益	5,027	3,201
販売費及び一般管理費	3,899	3,386
営業利益又は営業損失 ()	1,127	185
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	24	23
持分法による投資利益	12	3
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	24	45
営業外収益合計	64	73
営業外費用		
支払利息	16	16
貸倒引当金繰入額	7	-
退職給付費用	11	-
その他	2	1
営業外費用合計	38	18
経常利益又は経常損失 ()	1,153	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,153	129
法人税、住民税及び事業税	212	53
法人税等調整額	41	77
法人税等合計	254	23
四半期純利益又は四半期純損失 ()	899	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	899	106

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	899	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	69
退職給付に係る調整額	25	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	112	59
四半期包括利益	786	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,153	129
減価償却費	161	156
のれん償却額	47	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	102
賞与引当金の増減額(は減少)	24	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	473	6
受取利息及び受取配当金	26	24
支払利息	16	16
為替差損益(は益)	1	0
持分法による投資損益(は益)	12	3
売上債権の増減額(は増加)	2,093	1,452
たな卸資産の増減額(は増加)	3	116
その他の流動資産の増減額(は増加)	10	108
仕入債務の増減額(は減少)	733	1,508
未払金の増減額(は減少)	38	37
その他の流動負債の増減額(は減少)	334	454
その他	11	2
小計	2,565	693
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558	944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	200
定期預金の払戻による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	602	89
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	64	73
投資有価証券の取得による支出	5	3
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	17	0
事業譲受による支出	95	-
その他	38	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	788	397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	89	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,679	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	17,857	19,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,537	17,832

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第1四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	176百万円	79百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料	1,090百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	350	314
役員退職慰労引当金繰入額	52	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	20,432百万円	18,922百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	895	1,090
現金及び現金同等物	19,537	17,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	148	20	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	88	12	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 拳システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,959	4,858	4,904	128	19,851	-	19,851
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	85	59	-	141	286	286	-
計	10,045	4,917	4,904	270	20,138	286	19,851
セグメント利益又は損 失()	178	1,256	29	77	1,126	1	1,127

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 拳システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,289	1,732	4,023	135	14,180	-	14,180
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	-	-	150	151	151	-
計	8,289	1,732	4,023	286	14,331	151	14,180
セグメント利益又は損 失()	110	81	78	84	186	1	185

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	120円83銭	14円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	899	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	899	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・88百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月11日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうか評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。